

Title	貨幣的生産経済における過少雇用均衡についての予備的考察
Sub Title	On underemployment equilibria in a monetary production economy : preliminary results
Author	池田, 高信
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.特別号-I (1990. 3) ,p.134- 152
JaLC DOI	10.14991/001.19900301-0134
Abstract	
Notes	福岡正夫教授退任記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900301-0134

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

貨幣的生産経済における過少雇用均衡 についての予備的考察⁽¹⁾

池田 高信

1 序

ケインズが彼の主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』の序において、「本書を作り上げることは著者にとっては長期にわたる脱却の闘い——思考と表現の慣習的方式から脱却しようとする闘い——であったが、大部分の読者にとっても、……本書を読むことは同じ闘いとなるに違いない。」と記したのであるが、彼の勝利感は今日にいたっても完全には共感を得ていないし、その挑戦も本源的な意味で受けられてはいないのではないだろうか。もちろんいうまでもなく一般理論はマクロ経済学の本格的幕開けとして『ケインズ革命』を引き起こしているし、反革命の試みは続いているもののケインズ流のマクロ経済学がほとんどの理論家・実家の思考と表現の慣習的方式にさえなっているのである。しかし、そのマイクロ理論的基礎構造に関するかぎり、その革命は完成していないといつてよいだろう。今日のマイクロ経済学における思考と表現の慣習的方式は、ワルラス流の一般均衡理論であって、ケインズ経済学のマイクロ理論的基礎構造については、無関心であるか非ワルラス的なもののなかをさ迷っている⁽²⁾⁽³⁾。本稿の目的は、真のケインズ経済学のマイクロ理論的基礎を求めて貨幣的生産経済における過少雇用均衡モデルを提案し、そのマクロ経済の運行メカニズムを例示することにある。

本稿でとられるアプローチは、所得制約的均衡の枠組であるが、模索過程の仮定や競売人の存在の仮定といった均衡理論の道具はそのまま受け入れて用いることにする。財・労働用役・貨幣にたいする需要・供給が主体の労働の需給量をあらわす数量メッセージに依存するのは、不均衡価格で取引がなされるからでも、市場に競売人がいないので主体が独占的な行動をとるからでもない。生

注（1） 私がケインズ経済学とそのマイクロ理論的基礎に関心をもったのは、学部・大学院時代における福岡教授の研究会でのご指導によるものであり、その後の私の長い滞米期間中も、教授の論文をつうじて刺激を受け続けておりましたことは、本稿に表われているとおりです。この機会に教授より受けた学恩にたいして深い感謝の意を表わしたいと思います。

（2） 一般均衡理論については、Arrow-Hahn [3] や福岡 [11] を参照せよ。

（3） ケインズ経済学のマイクロ理論的基礎については、Benassy [5]、伊藤 [17]、そして Negisi [20] などを参照せよ。福岡 [9] の展望論文は数量制約的均衡モデルの研究が始まった時期に書かれているが、思考の流れにたいする評価としては今も新しい。

産には時間がかかるから、財市場での均衡で売買関係が完成するまえに、企業は労働者を雇用しなければならぬからであり、家計は労働市場で得られた貨幣所得に制約をうけて財・貨幣の超過需要を決めるからである。すなわち労働市場と財市場の開かれる時期がずれているからである。そのような時間的ずれに直面した主体は財市場での取引を合理的に期待することなくしては、労働市場で合理的な雇用関係を結ぶことはできない。また、家計は労働用役を売って財を購入するのだが、この時間のずれのもとでは、財と労働用役を直接に取引することの取引費用が無限大となっている。それゆえ、支払い手段としての貨幣なくしては、そのような取引は実行可能ではないのである。まず労働用役と貨幣が労働市場で取引され、ついで財と貨幣が財市場で取引される。このような意味で、本稿のモデルは貨幣的生産経済である。

このように取引費用を明示的に導入することによって、完全競争や価格・賃金の完全伸縮性の仮定と整合的な所得制約モデルを得て、実現した雇用が財市場での需給関係に影響するという意味での漏出効果の働きを分析することができるのである。どの主体も自分の望むだけ取引できると信じており、その信念は事実によって正当化されるという意味での完全競争と整合的である。主体がその需要・供給量だけの取引ができるように均衡価格が決まるという意味において、価格・賃金は完全に伸縮的である。そして、そのような取引費用の結果としての所得制約的モデルにおいてこそ、「なにが利用可能な資源の現実の利用を決定するかについての純粹理論」を吟味できると思われる。「利用可能な」資源配分というものがワルラス流一般均衡、 W 均衡、で決まるとし、「現実の利用」が本稿のモデルにおける均衡、 K 均衡、で決まるとするならば、利用可能な資源と現実の乖離をしめすには、 K 均衡が W 均衡と較べて過少雇用均衡であることを示せばよいことになる。それが所得制約による漏出効果の表われなのである。

本稿の構成は以下のとおりである。第二節においては、ケインズ経済学のマイクロ理論的基礎を簡単に展望して、貨幣的生産経済のアプローチを説明する。つぎに、三財経済を用いての貨幣的生産経済の定式化が、第三節でなされる。第四節では、マクロ経済の文脈で K 均衡が過少雇用均衡である例が示され、 K システムのマクロ運行メカニズムが論じられる。最後に、要約と展望を示して結論とする。

2 ケインズ経済学のマイクロ理論的基礎

本節の目的は、ケインズ経済学のマイクロ理論的基礎についての基本的な考え方を簡単に展望し、本稿のアプローチを弁護することにある。本稿全体の目的からして、展望それ自体に主要な関心があるわけではないので、文献を論じ尽くす展望ではありえない。さらに、ここでの関心は結果ではなく、むしろアプローチにあるので、今までに用いられている思考と表現の方式に注意を払おうと思う。

本稿冒頭に述べたようにケインズ革命はマクロ経済学において目覚ましい成果をあげたが、ミク

ロ経済学においてはその衝撃はマクロ経済学におけるそれと較べれば、無視しうる程度のものであってよいだろう。ワルラス流の一般均衡理論による思考法とケインズ理論の思考法のあいだの違いについて、多くの著名な経済学者たちはあまり重視せず、サミュエルソン流の新古典派総合の立場を採ったのである。すなわち、「貨幣政策や財政政策をつうじて、古典派理論がその前提とした高水準雇用の状態を実現しつつうまく機能している体制では、当該の古典派理論はふたたび本来の地位をとり戻し、経済学者は新たな確信をもって、社会経済に関する古典的な心理や原則を述べることになるだろう。」⁽⁴⁾このような考え方は、ケインズ自身がそのミクロ理論的基礎を十分に述べなかつたという状況を鑑みれば、究めて実際的な態度であったといえる。と同時に、ミクロ理論については、ケインズにはあまり貢献がないと言っているのと同じことである。

このような新古典派総合の立場を反革命の立場であるときめつけ、ケインズ理論の真髓が把握されていないことに注意を喚起したのはクラウワーやレイヨンフーヴッド⁽⁵⁾であった。かれらの中心的な主張は、ケインズ理論における運行メカニズムは伝統的価格理論のそれとはまったく違うがゆえに、ケインズ革命は未完成なのだ、ということである。サミュエルソンのノーベル賞受賞のさいに、福岡はクラウワーやレイヨンフーヴッドの基本的主張と同様の趣旨をより鮮明につきのように把握して、述べている。「新古典派的総合の立場は、このような経済〔放置しておけば失業やインフレーションに悩まされる経済〕でも完全雇用さえ実現されれば、あとは伝統的価格理論が有効だといっているのであるが、この点はどうかであろうか。つまり後者〔放置しておけば失業やインフレーションに悩まされる経済〕では完全雇用が実現しているとしても、そこに内在する経済のメカニズムは、自力本願のそれとはおのずから相異なるところがあるのではないか。この点はもっと周到に思索を重ねるべき問題である⁽⁶⁾と思う。」またアローが同趣旨のことをWalrasian system と“true” system の違いとして区別し、「二つのシステムがその経済のパラメーターの変化に対しまったく同一の反応を導き出すとは主張しえない」と主張していることを紹介している⁽⁷⁾。これらの立場こそ、本稿冒頭でのケインズの勝利宣言と挑戦を究めて誠実に受け止めるものであるといえる。

クラウワーやレイヨンフーヴッドを革命派と呼ぶならば、“true” system (以下ではKシステムと呼ぼう)についての彼等の具体的な提案は何であったかということのみをみてみよう。クラウワーは正当にも消費関数こそがケインズ理論の最大の柱石であることに注目し、再決定仮説(dual decision hypothesis)を提案した。その基本的な考え方をつぎのように述べている。「ケインズは、支出決定と貯蓄決定を二分して考えているという理由で、これまで一度ならず嘲笑の的となってきた。……私の知る限り、彼の見解に対してこっけいな批評がなされた唯一の理由は、既存の選好分析では暗黙のうちに売買および貯蓄計画がすべて同時に行なわれることが前提⁽⁸⁾されている。」そして、再決

注(4) Samuelson [22] 邦訳 1277 ページ。福岡 [10] をも参照。引用文献について、邦訳のある場合には、邦訳のページのみを記すこととする。

(5) Clower [7] と Leijonhufvud [19]。

(6) 福岡 [9] 235 ページ。

(7) 福岡 [9] 235—236 ページ。Arrow [1]。

定仮説をつぎのように定義している。「もしも実現された現在収入が、現在の消費計画に何らかの制約を課すと考えられるならば、市場での有効な買い注文に表わされる計画消費は、正統的分析の需要関数が与える所望消費よりも、必然的に少ないからである。」⁽⁹⁾レイヨンフーヴッドは、再決定仮説に基づく消費者の決定の結果として「実現された取引量が価格とならんで超過需要関数の説明変数になる」と説明して、「消費支出と実際の所得との間の単純な関係は、短期の動学的な『反応関数』であるとして、計画された取引量と実現された取引量の『乖離幅拡大的なフィードバックの経路』⁽¹⁰⁾の全体を『所得制約的プロセス』と呼んでいる。そのようなプロセスの研究こそケインズ経済学にミクロ理論的基礎を与えるKシステムへの道であるという研究プログラムを提出したのである。

ドン・パティンキンは、クラウワーやレイヨンフーヴッドのようにKシステムを追い求める革命派ではないが、不均衡時の取引が企業に再決定を余儀なくさせるであろうことを論じた。⁽¹¹⁾彼は、「売れ残りの在庫品の累積は、結局、ある意味で労働需要曲線を左方へ移行させねばならない」として、生産物の過剰である在庫の累積は、労働の名目的需要関数から有効需要関数へと「関数の形」を変えてくる、と主張している。⁽¹²⁾さらに不変の実質賃金のもとで、生産物の過剰は存在しないが、供給過剰すなわち遊休生産能力は存在するような非自発的失業の存在する不均衡の存在を認めている。⁽¹³⁾しかし、パティンキンは非自発的失業は貨幣賃金を下落させ、遊休生産能力は価格水準を下落させる傾向が存在することを指摘して、「この価格水準の下落は正の実質残高効果をもたらし、それは商品の総需要曲線へ直接的な上昇圧力と（……）間接的な上昇圧力をもたらす」として、⁽¹⁴⁾このような『動学過程』の終点は完全雇用均衡であると主張しているのである。すなわち不均衡時における『有効需要関数』という概念についてはクラウワーの再決定仮説と符合しながら、その理論のプログラムは新古典派総合の立場を正当化するものなのである。

パティンキンのプログラムが、クラウワーやレイヨンフーヴッドのそれとは180度異なるものながら、かれらの有効需要関数の考え方が、ケインズ理論についての現代の考え方に大きな影響を与えたことは疑いもないことである。その最大の影響は、非自発的失業が存在しうると認める者は、何故存在するかについてのミクロ理論的根拠を述べなければならない、という点にある。この間にたいするもっとも容易で、もっとも人気のある解答は、価格の硬直性のゆえにパティンキンの後半の議論が成立せず、非自発的失業の存在する不均衡が存在するのである、⁽¹⁵⁾というものである。この立場をもっとも率直に示したのはヒックスである。「その単一期間とかがえねばならないきわめ

注（8） Clower [6] 115ページ。

（9） Clower [6] 117ページ。

（10） Leijonhufvud [19] 62—64ページ。

（11） Patinkin [21] 第13章。

（12） Patinkin [21] 294ページ。

（13） Patinkin [21] 295ページ。

（14） Patinkin [21] 298—299ページ。

（15） 価格の硬直性についての説明の展望については伊藤 [17] を参照。

て短期において……均衡化の仮定は呑込み難い仮定であり、まして近代的な製造工業に関していえば、それはまったく呑込み難い仮定である。⁽¹⁶⁾「もしわれわれが需給の均衡を棄てるとすれば、価格はどのようにして決められることになるのであろうか。避けて通ることができないその解答は、新しい方法には何ら価格を定める途がないということである。したがって何らかの仕方ですれらを決めなければならないとすれば、それは外的な力であるほかはない。つまり価格の決定はモデルの外で行なわれるのである。価格についていえることは、たかだかそれが費用を償わねばならないということ、あるいは一層厳密には、財はその生産が有利でなければ生産されないということ、である。⁽¹⁷⁾」
「価格についてこれ以上言うべきことがないとすれば、それらが、分析されている全系列をつうじて不変にとどまっていると仮定するのが自然であろう。」⁽¹⁸⁾というわけで『固定価格の方法』というものを提案したのである。この立場をとるならば、モデルの外での価格形成について何らかの答えを用意すればよいことになる。暗黙の契約理論、能率賃金の理論、双方独占の理論、資本理論などさまざまに答えられよう。このような考え方が、ミクロ理論においては伝統的な価格理論のみとする新古典派総合の立場であることはいうまでもない。

それでは、クラウワーやレイヨンフーウッドの研究プログラム、とりわけ、有効需要の概念に関心をもつKシステム論者たちはどのように展開していったらうか。福岡の展望論文はその流れを正確につきのようにつまえている。「Kシステム論者がWシステムから追放しようとするワルラスのデーモン〔悪魔〕はなんであろうか。最近の文献の流れから推すと、まずその一つはいわゆる“tâtonnement”（摸索）という考え方であり、もう一つはいわゆる“auctioneer”（市場のせり売り人）という考え方であるように思われる。⁽¹⁹⁾」後者の問題は、取引主体が“price-maker”（価格設定者）である場合の市場の成果を分析するというものである。その先駆的貢献はアローによるもので、auctioneerのいない世界では一物一価が成立せず、不均衡の過程においてはどの主体もいくばくかの独占力をもつという主張である。⁽²⁰⁾レイヨンフーウッドはアローの論文を紹介して、「すべての取引参加者が十分な情報を所有し、またいかなる取引参加者も、自分の供給量を制限することによって取引から得る総合的な利得を増進できるような力をもっていないような市場」を『アトミスティックな市場』と呼び、そのプログラムの一部であると主張している。⁽²¹⁾しかし、福岡はその後の展開をつぎのように評価している。「auctioneerの追放の議論も重要であるが、それがたんに在来の独占的競争理論と形式上同類のモデルの造形に終わってしまうようであれば、興趣に乏しいといわねばならないであろう。⁽²²⁾」この方向の研究はWシステムの研究の発展の内在的要請から生れたと考えるの

注(16) Hicks [14] 135ページ。

(17) Hicks [14] 138—139ページ。

(18) Hicks [14] 139ページ。

(19) 福岡 [9] 226ページ。

(20) Arrow [2] を参照せよ。

(21) Leijonhufvud [19] 78ページ。86—90ページも参照せよ。

(22) 福岡 [9] 236ページ。

が自然であって、その後の展開もそれを裏付けているように思われる。

これにたいして模索過程の仮定は、Kシステム論者の思考方式において中心的な役割を果たしている再決定仮説に深く関わっているようであった。なぜならば、クラウワーがつぎのように述べているからである。「正統的分析が不均衡状態の一般理論を用意していないことは明らかである。なぜなら、第一に、正統的分析は不均衡状態において、計画された取引量と区別した意味での、実現された取引量に関する直接的情報を何ももたらさないからである。第二に、正統的分析において暗黙に仮定されているのは、いかなる瞬間にも支配的市場価格を変化させるように働いている力が同じ瞬間に実現された取引とは無関係である、ということだからである。」⁽²³⁾このように不均衡過程における取引についての分析の不十分を強調したのである。レイヨンフーヴッドは、「ケインズのマクロ体系では、価格と量の調整速度に関するマーシャル流の……順序づけが逆転している」⁽²⁴⁾と述べた。これらを受けて、再決定仮説を一般均衡モデルのなかに組み込もうとする試みは、上述のヒックスの固定価格の方法と結びついて数量制約的均衡モデルとして多くの貢献を生んだ。⁽²⁵⁾しかし、数量制約的均衡モデルもまたクラウワーやレイヨンフーヴッドの意図したところと違っているかもしれない、という見解もでているのである。実際模索過程の仮定を棄てて非模索過程の研究に進むというのは、Wシステムの研究の発展の必然的要請であった。顧みるならば、再決定仮説が提起しようとした思考方式に不均衡における取引は必然的要請であっただろうか。必要であったにしても、それは、早くおきすぎた仮定ではなかっただろうか。そのために、再決定仮説が提起しようとしたものは、Wシステムのなかに埋没していると考えられるのである。⁽²⁷⁾

ここで再び福岡を引用すれば、「もともとここでわれわれが提起した問題が、いかなる手段によるにせよともかく完全雇用が実現した状況において、それでもなおKシステムとWシステムがどう違うのかといった問題であったことである」⁽²⁸⁾と注意を喚起しているのである。この観点から見れば、いままでみてきた展開はすべて非ワルラス的であったかもしれないが、ケインズ的ではな

注 (23) Clower [6] 104ページ。

(24) Leijonhufvud [19] 58ページ。ケインズの期間分析については同書の58—60ページを参照せよ。

(25) 有効需要の代替的な定義については、Benassy [4]、Drèze [8]、Younès [23] を参照せよ。数量制約的均衡モデルの展望については伊藤 [17] 第二章が詳しい。

(26) 例えば、伊藤 [17] 17—18ページを参照せよ。数量制約的均衡モデルには、ケインズ経済学のミクロ的基礎あるいはケインズ解釈から独立な理論的貢献として重要なものがある、ということ疑う余地はない。

(27) Wシステムにおいても固定価格を仮定すれば不均衡になるのであって、そのような不均衡においては価格調節ではなくて数量調節がなされるであろう。したがって、価格・賃金の硬直性が数量調節あるいは数量制約のプロセスの原因であるという主張は、むしろWシステム論者のプログラムであると見なされるべきであろう。これにたいして、数量制約こそが価格硬直性の原因であるという主張はすぐれて非Wシステム的なのである。この方向についての屈折需要曲線を用いた研究の先駆的業績はHahn [13] とNegishi [20] である。なぜ主観的需要曲線が屈折するのか、という問にたいして、Ikeda [16] の主張はそれもやはり主体が市場で数量制約を受けるだろうという認識それ自体が主観的需要曲線を屈折させるのだ、というものである。そのような経済制度の成果については、Ikeda [16] を参照せよ。

(28) 福岡 [9] 239ページ。

かったかもしれないのである。すなわち、気がつけばそこには誰もKシステム論者はいなかった、⁽²⁹⁾ といった感があるのである。

この状況からKシステムを求めて、どの道を歩めばよいのだろうか。その間にたいして、もう一つ問を重ねるならば、再決定仮説はその役割を終えたのだろうか。クラウワー自身による再決定仮説の研究の発展を表わすと考えられる論文“A reconsideration of the microfoundations of monetary theory”においては、不均衡における取引は少しの役割も果たさないのである。そこで重要な役割を果たしているのは、支払い手段としての貨幣である。「支払い手段として貨幣が提供されない市場交換は取引費用は無限」となるような取引構造が出发点であるとしている。⁽³⁰⁾ その結果として、消費者の行動をどれだけ財を購入するかという支出の決意とどれだけ所得を得ようとするかという所得の決意を分けることができるとして、貨幣の初期保有量に特別の役割を見出している。そのモデルには、つぎの二つの問題点があるように思われる。まず、支払い手段を必要とするような取引構造は何によって決定されるのであろうか。つぎに、そのような取引構造のもとで価格と取引量をきめるとき、予算制約式が支出用と所得用に分かれるというのでは、主体の行動に合理性を見いだすにいいことである。これらの問題点を解決しつつ、再決定仮説の再生をはかってKシステムを見いだそう、という研究プログラムの出発が本稿の意図するところなのである。その出发点となるモデルを次節以降で紹介しよう。

3 貨幣的生産経済

ケインズの真の貢献は、運行メカニズムが古典派モデルとは著しく異なるモデルを提案したことにある、という理解にたつて、ケインズ的特徴を持った市場経済モデル、Kシステムの構築を試みよう、というのが本節の目的である。

ケインズの特徴を持った市場経済モデルについて、ケインズは何か手掛かりを与えてくれているだろうか。もっとも抽象度の高い描写は、『一般理論』の第三章の有効需要決定の原理（ケインズ自身によれば、「雇用的一般理論の要旨」）である。ある雇用量を提供するには、企業の目的にかなう一定の売り上げ金額（＝全所得＝総供給価格）が存在して、その関係は総供給関数で表わされる。一方、ある雇用量から期待される売り上げ金額というものがあって、それを有効需要と呼んでいる。有効需要と総供給価格が一致するとき、雇用量が決定されるというのである。このあまりにも短い描写からは多くを期待できないが、少なくともつぎのことが読み取れる。すなわち、雇用量と売り上げ金額の関係が明確になったのちに、労働需要は生産物の販売金額の期待から派生している。この特徴

注(29) もちろん、ここで問題にしているのはクラウワーやレイヨンフーヴッドの研究プログラムにそったKシステムであつて、ほかの研究プログラムが不可能であるといつている訳ではない。例えば、長期契約といつた協調的な行動を含んだ一時均衡モデルといつたアプローチが、ケインズ的な特徴をもつ均衡をもつかもつたかもしれないのである。

(30) Clower [7] p. 207.

をもつ市場経済モデルを考えてみよう。

このような雇用量と売り上げ金額の間に明確な関係が存在するような市場経済を考えようとすれば、一つの期間のなかに時間の流れを導入して、異なる財への市場は異なる時間に開かれるとするのが自然である。描写を簡単にするために、貨幣、財、労働からなる三財経済を考えよう。この経済制度では、貨幣と生産財、貨幣と労働用役が交換される二つの市場が存在する。まず貨幣と労働用役が交換される労働市場が開かれ、貨幣賃金 w と雇用量が決定される。ここで家計は所得形成と支出の決意をし、企業は生産高と雇用の決意をするのである。つぎに貨幣と財が交換される財市場が開かれ、生産財の取引量と価格 p が決定される。この時点で家計は消費・貯蓄の決意をなし、企業は販売高と投資の決意をなすのである。このような経済制度においては、交換手段としての貨幣なくしては経済活動は動かない。市場と市場の間に時間のずれがあるために、経済主体は支払い手段としての貨幣を保有しようとするのである。貨幣は価値保蔵手段としても働く。人々が貨幣を次期へ持ち越そうとするのは、貨幣が価値を保蔵して将来の購買力となるからである。すなわち、その効用は将来の財の効用をあらわしている。一期間だけを考えるので、貨幣の効用は陽表的に示される。

経済主体の行動を時間に即してみるならば、最初にひらかれる労働市場で主体は財市場で何がおこるかについて推測しなければならない。実際、企業が今期の財市場におけるみずからの販売量および額を正確に予測することなしに今期の雇用を決定するとは考えにくい。家計もまた消費の流列こそがもっとも関心のあるところであるから、今期の所得が今期の消費・貯蓄を決めてくるメカニズムに深い関心をもって市場を観察しているに違いない。そこで、今期の消費・貯蓄の期待との比較で今期の労働供給を決めてくるだろう。このようにして、決まった労働の需要と供給と市場の調節能力とがあいまって貨幣賃金 w と雇用を決める。その後で、財市場が開かれ、主体は貨幣賃金と雇用を所与として財と次期へ持ち越す貨幣量への需要・供給を決める。企業は、財については今期販売する分と投資として手元に残す分に分けなければならないし、貨幣については次期へ持ち越す貨幣と今期に株主へ配当として支払う分に分けなければならない。財の供給と貨幣への超過需要の決定は、企業の貯蓄・投資および配当政策をもふくむ決定になっている。企業の効用関数は、その将来の見通しや成長への願望などに依存するのだろうが、本稿では経済環境の一部であるとする。財市場はこれらの超過需要によって、価格と販売量を決定する。このような時間的順序にしたがって市場が開かれ、市場の調節能力についてはワルラス的経済制度となら異なるところはない、という市場経済制度を考えている。この経済制度を K システムと呼ぶことにしよう。

このような経済制度を定式化するために、まず経済環境を特定化しておこう。経済主体としては、 S 個の家計と K 個の企業が存在して、その特徴はつぎのように表わされる。家計については、貨幣 m_i 、消費財 x_i 、余暇 $l_{0i} - l_i$ についての選好を表わす効用関数 $u^i : C^i \rightarrow R$ と貨幣と余暇の初期保有量 (m_{0i}, l_{0i}) で表わされる。ただし、 C^i は可能な消費を表わす消費集合で、3次元の実空間の部分集合とする。簡単化のために、家計は財を資産として将来へ持ち越さないと仮定しておこう。

各企業 j は、生産関数 $x_j = f^j(l_j)$ と、貨幣、配当、投資にかんする選好を表わす効用関数 $u^j : D^j \rightarrow R$ をもっている。ただし、 D^j は 3 次元の実空間の部分集合とする。企業 j の保有する貨幣を m_j とし、雇用量を l_j 、販売量を x_j 、配当を d_j とするならば、 $u^j = u^j(m_j, d_j, f^j(l_j) - x_j)$ となる。

つぎに、経済主体の行動仮説を示すことにしよう。先にみたように、市場の間に時間的ずれを持ち込んで支払い手段としての貨幣を強調した文献は存在する。しかし、それらは分析的には、その時間のずれを無視するか、経済主体の行動が時間のずれのもとで非合理的であるかのいずれかである。経済主体は市場の間に時間のずれのあることを知っているのだから、その事実と整合的な合理的な行動を仮定することが肝要となる。したがって経済主体は時間的には後で開かれる財市場について合理的な期待を持ち、それにしたがって労働市場で合理的な行動をすると仮定しよう。それゆえ、時間の順序とは反対に、財市場における経済主体の行動からみていこう。

財市場では、貨幣賃金 w と雇用量 ($\{l_i\}, \{l_j\}$) を主体は所与とする。家計にとっては、貨幣所得が決まっており、その制約のもとで貨幣 (= 将来消費) と今期の消費を決定しようとする。すなわち、家計の問題はつぎのように定式化される。すべての i について、

$$px_i + m_i \leq m_{0i} + wl_i + d_i \text{ の制約のもとに、}$$

$$u^i(m_i, x_i, l_{0i} - l_i) \text{ を } (x_i, m_i) \text{ について最大化する。}$$

$$\text{ただし } d_i = \sum_j \theta_{ij} d_j.$$

この問題を解くことで、財と貨幣の需要量が決まる。すなわち、

$$x^i = X^i(p, d_i; w, l_i)$$

$$m_i = M^i(p, d_i; w, l_i).$$

これが、先述した家計の消費・貯蓄の決意を表わしている。一方、企業は雇用量によって生産量は与えられており、その制約のもとで販売量、配当、貨幣保有量を決定する。その結果として、投資量を決めることになる。すなわち、企業の問題はつぎのようになる。すべての j について、

$$m_j + d_j + wl_j \leq m_{0j} + px_j \text{ の制約のもとに}$$

$$u^j(d_j, m_j, f^j(l_j) - x_j) \text{ を } (m_j, d_j, x_j) \text{ について最大化する。}$$

この問題を解いて、財の供給量、貨幣の需要量、配当が決まる。

$$x_j = X^j(p; w, l_j)$$

$$m_j = M^j(p; w, l_j)$$

$$d_j = D^j(p; w, l_j).$$

ここで、 $f^j(l_j) - X_j(p; w, l_j)$ が企業 j の投資である。

もちろん、これらが企業の販売高と投資についての決意を表わしている。そのようにして決まった生産財にたいする需要量と供給量が一致するように、市場は価格 p を決定するとする。すなわち、

$$p^* = P(w, \{l_s\}, \{l_k\}) \quad (3.1)$$

となる。これを価格方程式と呼ぶことにしよう。価格方程式が労働の需給を表わす数量メッセージに依存していることに注目したい。この価格のもとで主体の誰もが自分の取引量を実現できるとい

う信念をもっており、その信念が事実によって正当化されるという程度に競争的なのである。完全競争と違う点は、価格方程式に主体の数量メッセージがはいるといふ事実を主体が知っているということである。しかし、ワルラス流の均衡モデルにおいても、その均衡価格は数量メッセージによって決まるのであって、それを主体が知らないとするほうが、非合理的仮定であるといえよう。

この市場の構造を理解する主体は、価格 p と生産財の取引量 $(\{x_i\}, \{x_j\})$ が貨幣賃金と雇用量に依存していることも理解しているはずである。それらの関係を予測しようと仮定するのである。すると、労働市場では、各主体は貨幣賃金と雇用量の関数である財の取引量、その価格と貨幣量を所与として労働用役の供給量と需要量を決定する。すなわち、家計は

$$\begin{aligned} x_i &= \hat{X}^i(w, \{l_s\}, \{l_k\}) \\ m_i &= \hat{M}^i(w, \{l_s\}, \{l_k\}) \end{aligned}$$

を知っているのだから、労働の供給はつぎのような最大化問題を解くことで決定される。

$$v^i(w, \{l_s\}, \{l_k\}) = u^i(\hat{M}^i(w, \{l_s\}, \{l_k\}), \hat{X}^i(w, \{l_s\}, \{l_k\}), l_{0i} - l_i)$$

を l_i について最大化する。この解は

$$l_i = L^i(w, \{l_s\}_{s \neq i}, \{l_k\}) \quad (3.2)$$

という労働の供給関数になる。これが、家計の所得形成・支出の決意を表わしている。同様に、企業も

$$\begin{aligned} x_j &= \hat{X}^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}) \\ m_j &= \hat{M}^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}) \\ d_j &= \hat{D}^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}) \end{aligned}$$

を知って、つぎの最大化問題を解く。

$$\begin{aligned} v^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}) &= u^j(\hat{D}^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}), \hat{M}^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}), \\ & f^j(l_j) - \hat{X}^j(w, \{l_s\}, \{l_k\})) \end{aligned}$$

を l_j について最大化する。この解は

$$l_j = L^j(w, \{l_s\}, \{l_k\}_{k \neq j}) \quad (3.3)$$

という労働の需要関数となる。これが企業の生産高と雇用量についての決意を表わしていることも明らかであろう。

家計の決意は所得形成・支出と消費・貯蓄に、企業の決意が生産高・雇用量と販売・投資に分けられることによって、数量メッセージに役割が生じてきたのである。労働市場は貨幣賃金とともに数量メッセージを変数とする労働の需給が一致するように、貨幣賃金 w を決定する。同時に $(\{l_s\}, \{l_j\})$ も決定されて $(w, \{l_s\}, \{l_j\})$ の関数であった価格 p 、財の取引量 $(\{x_i\}, \{x_j\})$ 、貨幣の次期への持ち越し量 $(\{m_i\}, \{m_j\})$ が決まってくる。

これが、所得制約的均衡モデル、Kシステムの描写である。Kシステムの均衡をK均衡と呼ぶのであるが、つぎのように定義しておこう。

定義

もし $(p^*, w^*, \{l_i^*\}, \{l_j^*\})$ が価格方程式 (3.1), 労働の供給関数 (3.2), 労働の需要関数 (3.3) とともに, 労働市場の均衡条件

$$\sum_i l_i = \sum_j l_j \quad (3.4)$$

を満たすならば, これらによって決まる $(p^*, w^*, \{m_i^*, x_i^*, l_i^*\}, \{m_j^*, d_j^*, x_j^*, l_j^*\})$ を **K** 均衡と呼ぶ。

この所得制約的均衡の存在を保証するような経済環境と, それが与えられたときの均衡の性質に関心のあるところであるが, 均衡の存在を保証する経済環境のクラスは一般的にいてワルラス均衡の存在を保証するそれよりも小さいであろう。なぜならば, 効用関数や生産関数に古典的な仮定を課した場合でさえも, 間接効用関数である v^i や v^j がその最大化問題に解の存在を保証するとは限らないからである。しかし, **K** 均衡が存在するような環境があることは, 第4節で示される。存在問題などについては将来の研究課題として, 本稿では **K** システムがワルラスの一般均衡のそれとは運行メカニズムが違うことに関心を絞って考察しよう。そこで比較のために, 本稿で考えられている経済環境における **W** システムすなわちワルラス的経済制度を定義しておこう。

ワルラス的経済制度においては, 貨幣, 財, 労働用役が同時に取引され, 価格と貨幣賃金が同時に決定されるというところが, うえの **K** システムと違うところである。すなわち, 主体の決意は二分されることなく, 家計は支出と貯蓄の決意を同時にし, 企業は生産高と販売高の決意を同時にするのである。だから家計の問題は周知のとおりつぎのように定式化される。すべての i について

$$p x_i + m_i \leq m_{0i} + w l_i + d_i \text{ の制約のもとに,}$$

$$u^i(m_i, x_i, l_{0i} - l_i) \text{ を } (x_i, m_i, l_i) \text{ について最大化する。}$$

$$\text{ただし } d_i = \sum_j \theta_{ij} d_j.$$

この問題を解くことで, 貨幣, 財, 労働用役の需要量・供給量が価格と貨幣賃金の関数として決まる。すなわち,

$$\begin{aligned} m_i &= M^i(w, p, d_i), \\ x_i &= X^i(w, p, d_i), \\ l_i &= L^i(w, p, d_i). \end{aligned} \quad (3.5)$$

同様に, 企業の問題もつぎのように定式化される。

$$m_j + d_j + w l_j \leq m_{0j} + p x_j \text{ の制約のもとに}$$

$$w^j(d_j, m_j, f_j(l_j) - x_j) \text{ を } (m_j, d_j, x_j, l_j) \text{ について最大化する。}$$

この問題を解いて, 財の供給量, 貨幣の需要量, 配当, そして労働需要量が決まる。

$$\begin{aligned} x_j &= X^j(w, p), \\ m_j &= M^j(w, p), \\ d_j &= D^j(w, p), \\ l_j &= L^j(w, p). \end{aligned} \quad (3.6)$$

ここで、(3.6) の d_j を (3.5) に代入して (3.7) としておこう。

$$\begin{aligned} m_i &= M^i(w, p), \\ x_i &= X^i(w, p), \\ l_i &= L^i(w, p). \end{aligned} \tag{3.7}$$

もちろん、ここで記号の乱用をしているわけだが、誤解を導くことはないと思じる。これらの準備によって、Wシステムの均衡であるW均衡が定義される。

定義

もし $(p^*, w^*, \{m_i^*, x_i^*, l_i^*\}_i, \{m_j^*, x_j^*, l_j^*\}_j)$ が企業の需要・供給を表わす (3.6) と家計の需要・供給を表わす (3.7) とともに、以下の均衡条件

$$\begin{aligned} \sum_i l_i &= \sum_j l_j \\ \sum_i x_i &= \sum_j x_j \\ \sum_i m_i &= \sum_j m_j \end{aligned} \tag{3.8}$$

のうちの二つをみたすならば、これらによって決まる $(p^*, w^*, \{m_i^*, x_i^*, l_i^*\}_i, \{m_j^*, x_j^*, l_j^*\}_j)$ をW均衡と呼ぶ。

KシステムとWシステムの運行メカニズムの違いは、少なくとも二つある。一つは、需要・供給関数を比較すれば分かるように、Kシステムにおける主体の数量メッセージ、労働の需要量・供給量の役割である。もちろん、Wシステムにおいては価格・貨幣賃金だけが需要量と供給量の変数であって、数量メッセージの入る余地はない。もう一つは、Kシステムにおける価格と貨幣賃金の役割分担である。貨幣賃金は貨幣所得と生産水準を決定し、価格は家計の消費・貯蓄と企業の販売・投資の水準を均衡させる役割を果たしている。Wシステムでは、そのような役割分担はなく、すべてが同時に決定される。このように見てくれば、Kシステムはマクロ経済の文脈でこそ興味深いものである。そこで次節では、マクロ経済の文脈でK均衡とW均衡を較べてみよう。

4 過少雇用マクロ均衡

本節では、簡単なマクロ・モデルをつくるために、ひとまず集計問題を無視することにしよう。まず一つの経済環境 e を定義して、その経済環境 e についてのK均衡とW均衡を求めて比較しよう。さらに、その議論に基づいてK体系の運行メカニズムはW体系のそれとは全く違うことを示そう。環境 e はつぎのように定義される。

定義

家計と企業は1単位ずつからなり、それらはつぎの効用関数をもつ。

$$\text{家計の効用関数 } u^H = \ln m_H + \ln x_H + \ln (l_{OH} - l_H)$$

$$\text{企業の効用関数 } u^F = d + \ln m_F + \ln (f(l_F) - x_F)$$

生産関数については特定化しないが、通常の条件を充たしているものとしよう。家計・企業ともに貨幣については、初期保有量が正である。すなわち、 $m_{OH} > 0$ 、 $m_{OF} > 0$ 。家計・企業ともに財の初期保有はない。投資は、すべて生産関数に体化するものとしよう。家計の供給できる労働用役には上限 $l_{OH} > 0$ がある。このような経済環境を環境 e と呼ぶ。

まず環境 e についての K 均衡を求めるために財市場から考えることにしよう。 (w, l_H, l_F) を所与として家計と企業がそれぞれの最大化問題を解いて、つぎの需要・供給関数を得る。

$$\text{家計: } m_H = (1/2) (m_{OH} + w l_H + d)$$

$$x_H = m_H / p$$

$$\text{企業: } m_F = 1$$

$$x_F = [p f(l_F) - 1] / p$$

$$d = m_{OF} + p f(l_F) - 2 - w l_F$$

$$\text{投資} = f(l_F) - x_F$$

このとき、財市場で決まる価格は価格方程式

$$p = [m_o - w (l_H - l_F)] / f(l_F) \quad (1)$$

で与えられる。ただし、 $m_o = m_{OH} + m_{OF}$ である。この市場価格は労働市場の超過需要の関数となっているけれども、一般には前節でしめたように個別主体の超過需要の関数となる。労働市場が均衡している場合には、国民生産物の価値は貨幣ストックの価値額に等しいことが分かる。この財市場の均衡では、家計は企業から配当 d を受け取るので、実現される貨幣と財の配分はつぎのようになる。

$$\hat{m}_H = (1/2) [m_o - 2 + p f(l_F) + w (l_H - l_F)]$$

$$\hat{x}_H = \hat{m}_H / p$$

主体は財市場での事態をよく理解していると仮定しているため、労働市場における主体が最大化するのはつぎの間接効用関数である。

$$v^H(w, l_H, l_F) = \ln \hat{m}_H + \ln \hat{x}_H + \ln (l_{OH} - l_H)$$

$$v^F(w, l_H, l_F) = d + \ln m_F + \ln (f(l_F) - x_F)$$

これらが最大化問題の目的関数として有意義な環境だけを考えることにしよう⁽³¹⁾。

まず、家計は v^H を l_H に関して最大化をしようとし、企業は v^F を l_F について最大化をしようとするから、その必要条件は、

$$\partial v^H / \partial l_H = [w / p f(l_F)] - 1 / (l_{OH} - l_H) = 0$$

注 (31) 簡単な計算によって、極値が最大値であることが示される。すなわち、必要条件を充たす値で、 $\partial^2 v^H / \partial l_H^2 = 0$ で $\partial^2 v^F / \partial l_F^2 < 0$ となる。

$$\partial v^F / \partial l_F = [pf'(l_F) - w] / pf(l_F) = 0$$

である。これらから、それぞれ労働の供給関数と需要関数を表わすつぎの式を得る。

$$l_H = l_{oH} - [pf(l_F)/w] \quad (2)$$

$$pf'(l_F) - w = 0 \quad (3)$$

労働の需要関数(3)は、財の限界生産力は実質賃金と等しいところで企業は利潤を最大化するという、ケインズの古典派の第一公準である。ところが、労働の需要関数(2)は労働の需要量 l_F をその変数としてもっており、限界効用の比が実質賃金に等しいというケインズの第二公準が充たされていない。なぜならば、かりに第二公準が充たされているとすれば、 $px_H = w(l_{oH} - l_H)$ が成立しなければならないが、条件(2)が示しているのは、 $pf(l_F) = w(l_{oH} - l_H)$ だからである。貨幣所得が先に労働市場で決まっているという意味で財市場における家計が所得制約を受けていることから、この違いが生じていることは明らかである。

それではつぎに、本節での経済環境の K 均衡とワルラス経済制度の W 均衡を較べて、第二公準が充たされていないことの影響をみてみよう。まず K 均衡は、(1)、(2)、(3)を労働市場の均衡条件、 $l_H = l_F$ 、と組み合わせて見出すことができる。すなわち、(1)と均衡条件から、

$$p = m_o / f(l_F)$$

を得るので、 $l_H = l_F = L$ とおけば、

$$p = m_o / f(L) \quad (1')$$

$$L = l_{oH} - [pf(L)/w] \quad (2')$$

$$pf'(L) - w = 0 \quad (3')$$

が、雇用量 L 、価格 p 、貨幣賃金 w を決定する。あるいは W 均衡の比較のために、 w と L だけの体系にしておくと、

$$L = l_{oH} - [m_o/w] \quad (4)$$

$$m_o f'(L) = wf(L) \quad (5)$$

となる。

本節で仮定された効用関数に対応する W 均衡は、周知のように、主体の最大化問題を解いて主体の超過需要を求め、集計して市場の超過需要をゼロと置けば見出すことができる。貨幣の超過需要ゼロの条件と財の超過需要ゼロの条件から、(1')を得る。利潤を最大化するように雇用を決める条件が(3')であることも確かめられる。ところが、先に述べたようにワルラス的経済制度においては予算制約以外には制約条件がないから、労働供給の条件は上の(2')と異なる。すなわち、 W 均衡

$$p = m_o / f(L) \quad (6)$$

$$L = l_{oH} - [(m_o - 1)/w] \quad (7)$$

$$pf'(L) - w = 0 \quad (8)$$

によって決まる。あるいは、

$$L = l_{oH} - [(m_o - 1)/w] \quad (9)$$

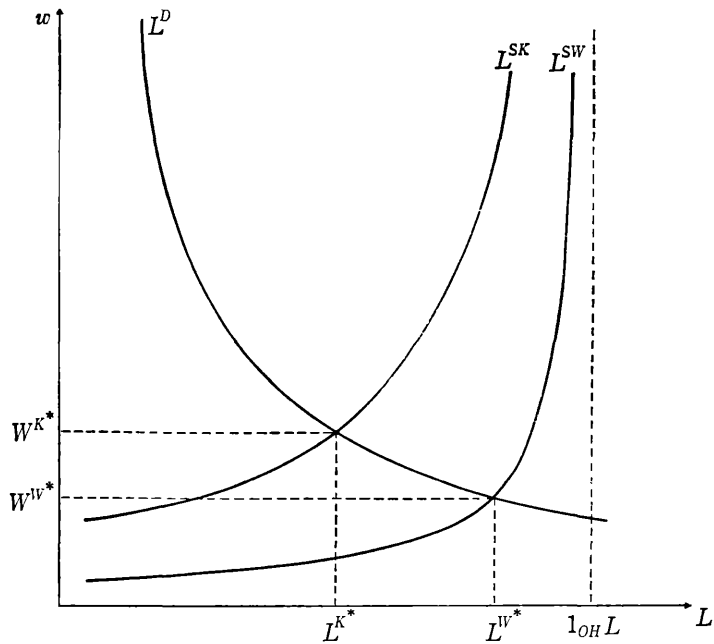


図 1

$$mof'(L) = wf(L) \quad (10)$$

と表わせば、容易に K 均衡の条件(4), (5)と較べることができる。

これらの均衡は簡単に図で示すことができる。比較のために、 K 体系を表わす変数にはスーパースクリプト K をつけ、 W 体系を表わす変数はスーパースクリプト W を付けよう。労働需要、労働供給には、同じように、スーパースクリプト D , S をそれぞれ付けることにしよう。まず、労働需要関数である(5)と(10)は共通であるから、その性質を先に調べておくと、

$$dw/dL = \{mof''(L) - wf'(L)\} / f(L) < 0$$

ということが、通常の生産関数に関する仮定のもとで成立することが分かる。つぎに、労働需要関数であるが、これも違いは第二項の分子だけである。したがって、 L^{SK} 曲線は常に L^{SW} 曲線の左上にあることが分かる。こうして、図1から分かるように、雇用は K 均衡におけるほうが W 均衡よりも小さく ($L^{K*} < L^{W*}$)、貨幣賃金は K 均衡におけるほうが W 均衡におけるよりも大きい ($w^{K*} > w^{W*}$) ことが、見て取れる。

残りの体系に余り違いがないので、ほかの変数の比較は雇用量と貨幣賃金から直ちに分かる。まず生産関数から、 $f(L^{W*}) > f(L^{K*})$ 。つぎに、(1')と(6)から、 $p^{W*} < p^{K*}$ が導かれる。家計の財需要はどちらの体系においても、 $x_H = m_H/p$ であって、 $m_H = m_O - m_F = m_O - 1$ であることも共通だから、 $x_H^{W*} > x_H^{K*}$ となる。投資の価値額はどちらも1単位であるが、その実質価値は $1/p$ だから、 W 体系におけるほうが K 体系におけるよりも多いことになる。さらに、配当 d を較べてみることにしよう。

$$\begin{aligned} d &= m_{oF} + pf(l_F) - 2 - wl_F \\ &= m_{oF} + m_o - 2 - wl_F \end{aligned}$$

価格方程式からであって、先の図1についての議論から、 $w^{K*} l^{K*} > w^{W*} l^{W*}$ であることが分かっているから、 $d^{W*} > d^{K*}$ となることが分かる。

以上の議論から、つぎの命題を得た。

命題

環境 e における K 均衡と W 均衡の比較は次のとおりである。

$$w^{K*} > w^{W*}, p^{K*} > p^{W*}; \text{そして}$$

$$L^{K*} < L^{W*}, f(L^{K*}) < f(L^{W*}), x_H^{K*} < x_H^{W*}, d^{K*} < d^{W*}.$$

すなわち、価格と貨幣賃金は K 体系におけるほうが W 体系におけるよりも高いけれども、経済活動の一般水準を表わす雇用、生産高、消費、投資、配当のいずれにおいても、 W 体系のほうが K 体系におけるよりも高い。この意味で、 K 均衡は過少雇用均衡あるいは低活動水準均衡である。

均衡経済活動水準に違いがあることは実際上の観点からは大変重要であるけれども、理論の上からは、運行のメカニズムに違いのあることが重要である。 K 均衡はつぎのようにして、実現されるのである。まず労働市場が開かれるわけであるが、家計も企業も労働市場でのできごとが財市場、ひいては最終的な配分にどのようなメカニズムで影響するかを知っているのである。労働市場における家計の行動は(1')と(2')によって支配されているのであり、企業の行動は(1')と(3')によって表わされるのである。ここで、(1')は財市場を均衡させると主体たちによって財市場を均衡させると信じられている価格であることに注意して、これらを再解釈してみよう。まず、 $pf(l_F) = D$ と定義して、 D を有効需要と呼ぶことにしよう。 $pf(l_F)$ が、家計の消費財購入額と企業の投資額の和であることを考えれば、そう呼ぶことが許されるだろう。さらに、 $l_H = N$ とおき、雇用と呼ぶことにしよう。すると、(1')と(2')を書き直して、

$$D = w l_{oH} - wN \quad (11)$$

を得る。(11)式を「企業が N 人の雇用からうけとることができる」と期待する売り上げ金額を D とすれば、 D と N との関係と見ることができよう。なぜならば、貨幣賃金 w と l_F (同じことだが、 $f(l_F)$) のもとで雇用 N が実現したときの家計の消費財の購買額の期待は $D - 1$ であり、企業の投資額の期待は 1 だけだからである。同じように、 $l_F = N$ を雇用とし、 $Z = pf(l_F)$ を総供給価格と呼ぶことにしよう。これらを用いて(1')と(3')を書き直せば、

$$Z = wf(N)/f'(N) \quad (12)$$

となる。これは、現行の貨幣賃金 w と期待される価格 p のもとで N 人の雇用から Z だけの売り上げ額が期待できることを表わしている。したがって、(12)式は総供給関数あるいは雇用関数とよぶことができる。このように(11)と(12)は「雇用の一般理論の要旨」を表わしている。すなわち、本稿のモデルでの労働市場の均衡はケインズの総需要と総供給の均衡と対応しているといえる。このように

素朴なケインズの特徴をKシステムは備えていると考えられる。

5 結 語

本稿で試みられたのは、素朴なケインズの特徴である有効需要の原理をその運行原理とする市場経済モデルを構築するには、支払い手段としての貨幣とそれを必要とするような取引構造を想定することが有効であり、その有効性を過少雇用均衡の例によって明らかに示すことである。なによりも重要なのは、素朴なケインズの特徴が価格・賃金の硬直性そのものからは全く独立であることであり、そのことがなによりも雄弁に市場の価格調整機能の果たす役割が、ワルラスの経済制度とケインズの経済制度では全く異なることを示している。すなわち、ケインズの経済制度では貨幣賃金が雇用水準を決め、それらがあいまって有効需要を決めている。価格は生産物の分配を決めている。また、ほかの主体の数量メッセージが主体の超過需要関数に変数として入っていることが、ケインズ経済学のミクロ的基礎の特徴と一般的に考えられてきている。本稿のモデルにおいても、労働の需要・供給関数にはほかの主体の労働の需要・供給量を示すメッセージが変数として入っている。しかし、そのような数量メッセージの役割が価格・賃金の硬直性の結果であるか、あるいは硬直性を伴う制度の結果であると考えられている。これにたいして、本稿では価格・賃金の硬直性から独立に数量メッセージに役割が生じうることも示している。しかも、労働の需要・供給関数に労働の需給量が入っていることは、労働市場はワルラス流の一般均衡理論におけるがごとく名目的な需要と供給の一致で決まるものではないことを示している。そして、価格方程式に労働の需給量が入っていることは、財市場における貨幣所得の期待の役割を明らかにしている。これらは、いずれもケインズ流のマクロ経済学の素朴な説明と符合している。それゆえに、本稿のモデルをケインズ流のマクロ経済学にミクロ理論的基礎を与えるKシステムへの出発点と考えてよいのではないだろうか。

しかしながら、過少雇用均衡モデルは真にケインズの意図したようなKシステムたりうるだろうか。すなわち、過少雇用均衡に非自発的失業はあるのか。「みずから失業状態を選好する労働者が、果たしてケインズが心中に描いた失業者であるかどうかは大いに疑問とせねばならないところであろう」という声が聞こえてくるのである。⁽³²⁾ 実際、なんらかの意味での労働供給曲線上に貨幣賃金と雇用が位置するかぎり、それは労働者の自発的行為であるとするならば、過少雇用均衡モデルは非自発的失業を示しえないだろう。さらに視野を大きくとって、ワルラス流の均衡理論とケインズ理論の根本的相違は何かと問えば、福岡はつぎの二点を指摘している。第一に「ケインズ・モデルでは、実物財や貨幣の市場に均衡が成立しているとしても、なお労働の失業は存在しうる」という点であり、第二に「ケインズ流のモデルでは、少なくとも労働市場に関するかぎりには明らかにその種の仮構(tâtonnement)は適用されない。ただし、ケインズが考察の対象としているのはすでに実現

注(32) 福岡[9]236ページ。

化している失業現象であり、そこでは労働への需要がその意図された供給に不足している状態のまままで取引がなされていると考えざるをえないからである。⁽³³⁾ これらの観点から見たとき、本稿のモデルはまさに『Kシステムへの予備的考察』であって、うへの二点からの改良が将来の課題となるのである。しかし、本稿のモデルが時間を二段に分けたモデルであるがゆえに、労働市場に特別の役割を与えられているのだから、そのような改良の道は見えているといつてよいだろう。すなわち、財市場には模索の仮定をそのまま維持するとしても、労働市場においては模索の仮定を適用しないということが可能であるからである。労働市場が競売ルールによるのか、それとも長期契約のルールによって支配されるのかどちらにしても、その結果として非自発的失業とともに価格・賃金の硬直性が再び発生するということは十分に考えられるのである。この推測を立証する作業が、本稿のアプローチがKシステムあるいはケインズの経済制度への道であるのか、これもまた非ワルラス均衡モデルの一つにすぎないのかを明らかにするだろう。

参 考 文 献

- [1] Arrow, K. J., "Samuelson Collected," *Journal of Political Economy*, December 1967.
- [2] Arrow, K. J., "Towards a Theory of Price Adjustment," in M. Abramovitz, ed., *The Allocation of Economic Resources*, Stanford University Press, 1959. also in: Arrow, K. J. and L. Hurwicz, eds., *Studies in Resource Allocation Processes*, Cambridge University Press 1977.
- [3] Arrow, K. J. and F. H. Hahn, *General Competitive Analysis*, San Francisco: Holden-Day, 1971. (福岡正夫・川又邦雄訳『一般均衡分析』岩波書店, 昭和51年)
- [4] Benassy, J. P., "Neo-Keynesian Disequilibrium Theory in a Monetary Economy," *Review of Economic Studies*, Vol. 42, 1975.
- [5] Benassy, J. P., *The Economics of Market Disequilibrium*, New York: Academic Press, 1982.
- [6] Clower, R. W., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal," in F. H. Hahn and F. P. R. Brechling, eds., *The Theory of Interest Rates*, London: Macmillan, 1965. also in: Clower, R. W., *Monetary Theory*, Penguin Books, 1969. (「ケインジアン」の反革命: 理論的評価, 花輪監修『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社 昭和55年.
- [7] Clower, R. W., "A Reconsideration of the Microfoundations of Monetary Theory," *Western Economic Journal*, vol. 6, 1967. also in: Clower, R. W., ed., *Monetary Theory*, Penguin Books, 1969.
- [8] Drèze, J. H., "Existence of an Exchange Equilibrium under Price Rigidities," *International Economic Review*, vol. 16, 1975.
- [9] 福岡正夫「ケインズ経済学のマイクロ理論的基礎」『季刊理論経済学』25号, 1974. [12] にも所収.
- [10] 福岡正夫「マクロ分析とマイクロ分析」『経済学大辞典』第I巻, 東洋経済新報社, 1980. [12] にも所収.
- [11] 福岡正夫『一般均衡理論』創文社 昭和54年.
- [12] 福岡正夫『均衡理論の研究』創文社 昭和60年.
- [13] Hahn, F. H., "On Non-Walrasian Equilibria," *Review of Economic Studies*, 45, 1978.

注 (33) 福岡 [10] 243ページ。

- [14] Hicks, J., *Capital and Growth*. The Clarendon Press, Oxford, 1965. (安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長』岩波書店 昭和45年).
- [15] Ikeda, T., "Does Quantity-Constrained Behavior Make the Conjecture Function Kinked?" *Keio Economic Studies*, vol. 23, 1986.
- [16] Ikeda, T., "On Quantity-Constrained Perception Equilibria—The Pure-Exchange Economy Case," *Keio Economic Studies*, vol. 25, 1988.
- [17] 伊藤隆俊『不均衡の経済分析——理論と実証』東洋経済新報社 昭和60年.
- [18] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London: Macmillan, 1936. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭和58年).
- [19] Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, London: Oxford University Press, 1966. (根岸隆監訳, 日本銀行ケインズ研究会訳『ケインジアンの経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社 昭和53年).
- [20] Negishi, T., *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, New York: North Holland, 1979.
- [21] Patinkin, D., *Money, Interest and Prices*, 2nd edition, New York: Harper and Row, 1965. (貞木辰生訳『貨幣・利子および価格』(第2版)勁草書房 昭和46年).
- [22] Samuelson, P. A., *Economics*, McGraw-Hill, 1st ed., 1948, 7th ed., 1967. (都留重人訳『経済学』〔第7版〕岩波書店, 1969).
- [23] Younès, Y., "On the Role of Money in the Process of Exchange and the Existence of a Non-Walrasian Equilibrium," *Review of Economic Studies*, 42, 1975.

(拓殖大学政経学部助教授)